

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式により行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
小計	0	0	0	0
<b>特定資産</b>				
周年事業積立資産	2,000,875	0	875	2,000,000
小計	2,000,875	0	875	2,000,000
合計	2,000,875	0	875	2,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
小計	0	0	0	0
<b>特定資産</b>				
周年事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)  
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)  
該当なし
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当なし